

UR都市機構の震災復興支援への取り組みについて

平成29年6月15日
独立行政法人 都市再生機構
震災復興支援室 事業管理課



UR都市機構の震災復興支援への取り組み

1. URの震災復興支援の概要
2. 復興市街地整備事業の事例
3. 災害公営住宅整備事業の事例
4. 熊本地震における復興支援
5. その他の取り組み

1. URの震災復興支援の概要

3

1-1 UR都市機構の概要・沿革①

街に、ルネッサンス
UR 都市機構
一日も早い復興へ全力で取り組んでいます

■ 概要

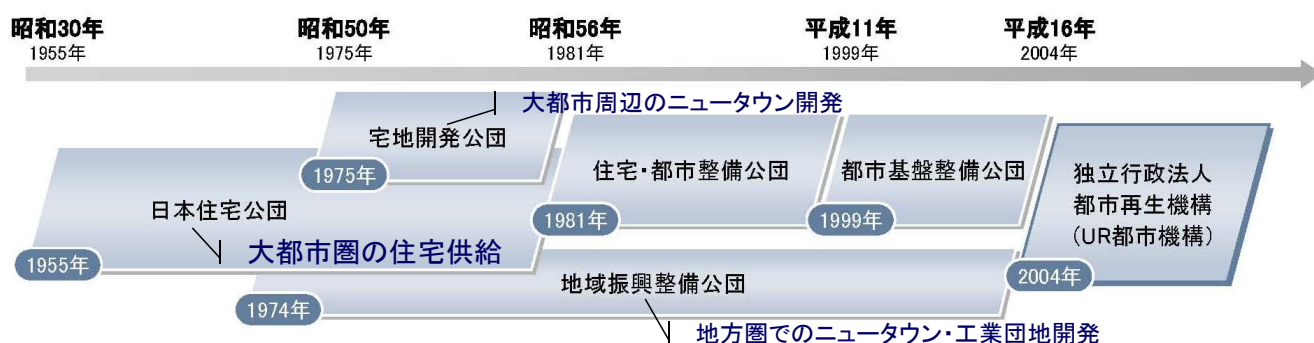
※平成28年4月1日現在

名称	独立行政法人 都市再生機構 (愛称 UR都市機構)
本社所在地	横浜市
資本金	10,611億円(内訳:政府10,591億円、地方公共団体20億円)
設立根拠法	独立行政法人都市再生機構法
主務省	国土交通省
職員数	3,196(常勤職員数)



本社(横浜アイランドタワー)

■ 沿革



4

■URは、半世紀以上にわたって培ってきたまちづくりや復興支援の経験を活かし、地方公共団体・民間事業者と協力して復興まちづくりに取り組んでいる。

URのまちづくり事業の概要

賃貸住宅	賃貸住宅を適切に維持管理し、豊かな生活空間を提供 ■ 約75万戸の居住者の方との信頼関係を大切にしている維持管理 ■ 都心居住の推進、高齢者の居住の安定確保、子育て環境の整備等	 大島六丁目団地（東京都）	 MUJI×UR 無印良品との団地リノベーションプロジェクト
都市再生	民間事業者や地方公共団体と協力し、都市再生を推進 ■ 都市の国際競争力強化のためのプロジェクト推進 ■ 地方都市等におけるコンパクトシティの実現 ■ 密集市街地における防災性の向上	 大手町地区（東京都千代田区）	 京島三丁目地区（東京都墨田区）
ニュータウン	安全で快適な郊外生活を実現するまちづくりを目指す ■ これまで約300地区のニュータウン整備を実施 ■ 少子高齢化への対応、環境共生、安全・安心なまちづくり ■ 魅力ある郊外や地方居住の実現	 港北ニュータウン（神奈川県横浜市）	 しまなみヒルズ（愛媛県今治市）
災害復興	被災地の復興や都市の防災機能強化を支援 ■ 阪神・淡路大震災（平7）、新潟県中越沖地震（平19）等において、復旧支援・復興まちづくり支援（区画整理等）を実施 ■ 災害に強いまちづくりの推進	 復旧後のえんま通り（新潟県柏崎市）	

1-2 震災復興支援の取り組み

国または地方公共団体の要請等により、以下の取り組みを実施。

1	復旧支援 (H23.3～)	①被災者の方へのUR賃貸住宅の提供（延べ970戸） ②応急仮設住宅建設用地の提供（2地区で事業用地約8haを提供） ③応急仮設住宅建設支援要員の派遣（延べ181名を派遣） ④被災宅地危険度判定士の派遣（3名を派遣）
2	復興計画策定支援 (H23.4～)	岩手県・宮城県・福島県下被災市町村における復興計画策定等の技術支援に職員を派遣。（1県・18市町村に、延べ61名を派遣）
3	復興まちづくり支援 (H24.1～)	・22の被災自治体と復興まちづくりを協力して推進するための覚書、協定等を締結。 ・被災自治体からの委託又は要請を受けた地区について、 ① 復興市街地整備事業 ② 災害公営住宅の整備 をURが支援。 ・復興市街地整備事業22地区、災害公営住宅整備85地区について、支援を実施。

1-3 URの復興まちづくり支援事業

1 復興市街地整備事業 (12市町 22地区 1,300haの面整備をURが受託)

- 「東日本大震災復興特別区域法」又は「福島復興再生特別措置法」に基づき被災市町村からの委託により、URが土地区画整理事業等を実施
- 中心市街地の面整備をフルパッケージで事業受託 (計画・換地・補償・工事・調整)



2 災害公営住宅の建設及び譲渡 (1県15市町 85地区 約5,800戸をURが建設)

- 地方公共団体が用地選定、建設戸数及び事業期間等を定め、URに建設を要請 (機構法に基づく法定要請)
- URは災害公営住宅を建設し、地方公共団体に譲渡
- 完成後の一括譲渡で、地方公共団体の事務負担が軽減



3 コーディネート業務

- 復興総合支援業務 (野田村：村施行区画整理事業を支援)
- 市街地再開発事業の支援業務 (須賀川市)
- 復興事業を大括り化し発注する市町の発注支援業務 (大槌町・石巻市・気仙沼市)
- 災害公営住宅買取業務技術支援業務 (女川町)
- 原発被災地における復興拠点整備の計画受託 (大熊町、双葉町、浪江町)

7

1-4 震災復興支援体制



- 被災地域の早期復興に向け、被災市町村等へ職員を派遣し、復興計画策定等の技術支援及び災害公営住宅や復興市街地整備等の復興まちづくり等を推進
- 現地に専任チームを配置するなど、復興まちづくりを迅速かつ強力に支援するための体制を整備
- 復興の一層の加速化のため、平成26年4月1日に2本部体制に組織改編を行い、現地復興支援体制を強化
- 工事量、業務量がピークである中、事業の進捗状況に合わせて体制を強化 (平成28年7月1日時点 460名＝最大)
- 事業の進捗状況に合わせて体制を整備 (平成29年4月1日現在 397名)

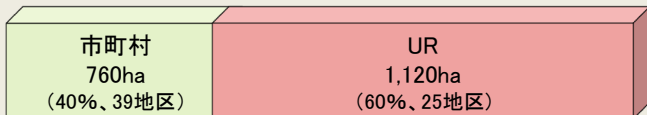
- ..復興支援本部(盛岡市、仙台市)
- ..復興支援事務所(12か所)を設置する自治体
- ..復興まちづくりを支援する自治体

8

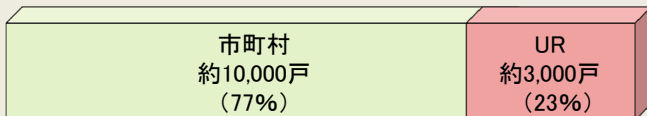
■復興市街地整備(津波被災地域) 大規模地区を中心に22地区で事業受託 被災地の土地区画整理事業の約6割を支援

I 復興市街地整備

①土地区画整理事業 全体 1,880ha(64地区)

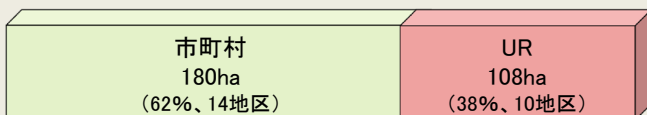


②防災集団移転促進事業 全体 約13,000戸

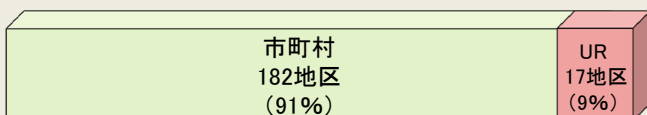


※防集事業の住宅団地内に整備される災害公営住宅戸数を含む

③津波復興拠点整備事業 全体 288ha(24地区)



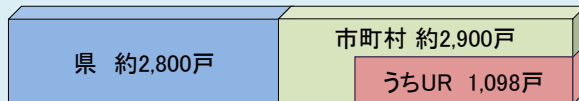
④漁業集落防災機能強化事業 全体 199地区



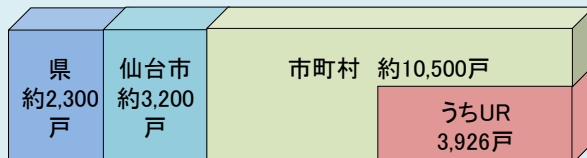
■災害公営住宅整備 岩手・宮城の市町村整備分の約4割、 福島原発避難者向け等5,833戸を整備予定

II 災害公営住宅 (建設主体:受託等を含む)

① 岩手県 県市町村合計 約5,700戸



② 宮城県 県市町村合計 約16,000戸



③ 福島県 県市町村合計 約7,700戸



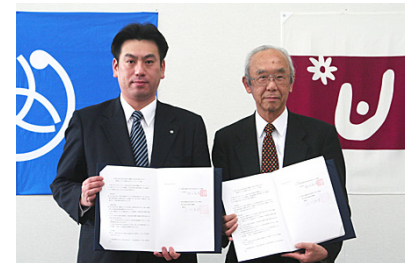
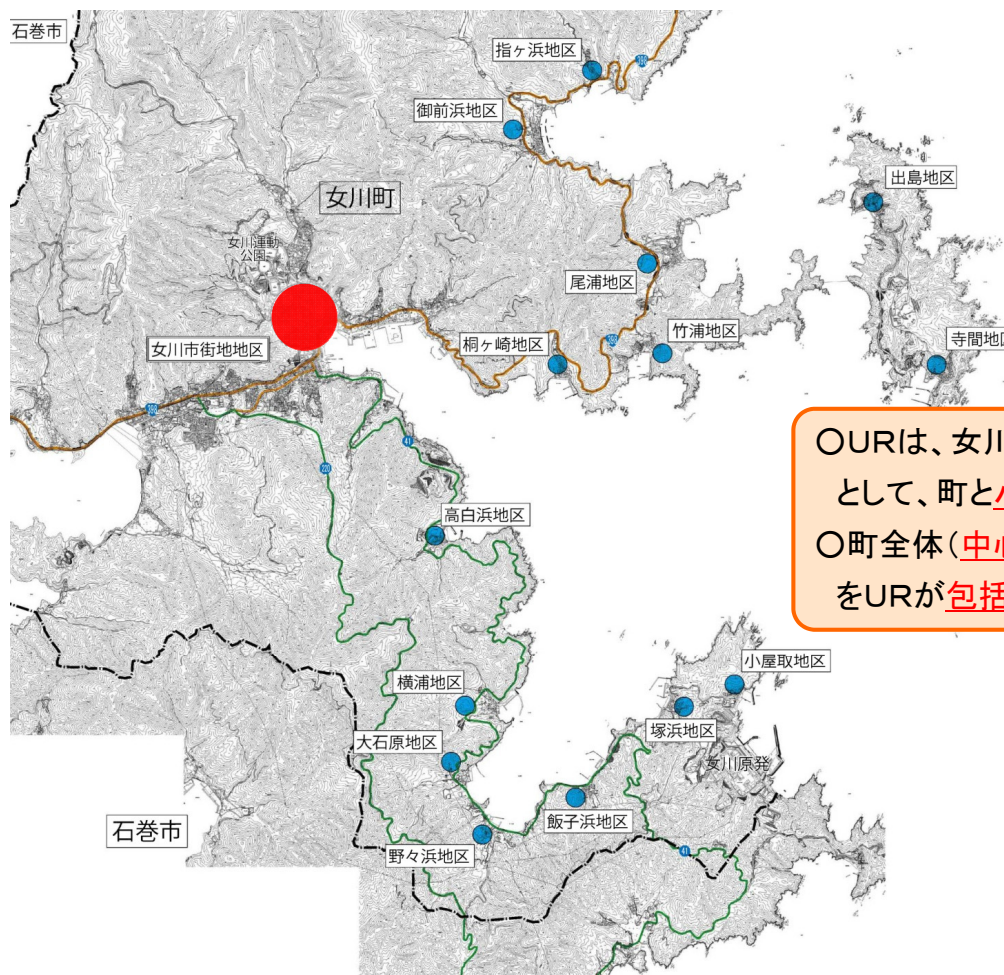
* 第二次福島県復興公営住宅整備計画による

うちUR52戸

※H28.11.14現在、UR調べ及び公表資料による見通し
※URの支援地区数・戸数は、事業中・協議中地区の積上げ

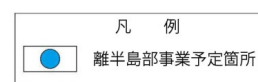
2. 復興市街地整備事業の事例

2-1 女川町 中心部地区（URによる包括的支援）



平成24年3月1日
パートナーシップ協定調印式にて
左：須田町長
右：UR理事長 小川（当時）

OURは、女川町の復興まちづくりの担い手として、町とパートナーシップ協定を締結
○町全体（中心部と15の漁業集落）の復興をURが包括的・総合的にサポートする。



2-2 女川町 中心部地区（被災状況）



2-3 女川町 中心部地区（復興まちづくり）

- 土地区画整理事業により、高台に防災集宅地及び災害公営住宅用地、嵩上げ地に中心市街地等を整備
- 災害公営住宅【集合】についてはURが建設

高台住宅地整備

- ・防災集団移転促進事業
- ・災害公営住宅整備【集合・戸建】

高台住宅地整備

- ・防災集団移転促進事業
- ・災害公営住宅整備【集合・戸建】



断面イメージ



2-4 女川町 中心部地区（中心市街地の状況）

- 平成27年 3月 JR石巻線全線開通、女川駅開業及びまちびらき
- 平成27年12月 まちびらき第2弾として、駅前の商業施設等がオープン
- 平成28年 5月 土木学会賞（技術賞）受賞（UR、CMR、女川町）
⇒東日本大震災で被災した市街地復興プロジェクトを支える復興版CM方式

【女川駅舎（H27.3まちびらき時）】



【全線開通したJR石巻線と女川駅】



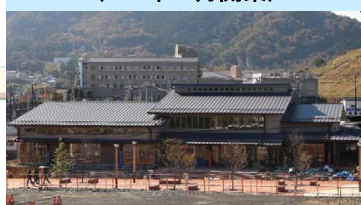
駅舎・温浴施設 （H27年3月開業）



シーパルピア女川 （テナント型商業施設） （H27年12月開業）



女川町まちなか交流館 （H27年12月開業）

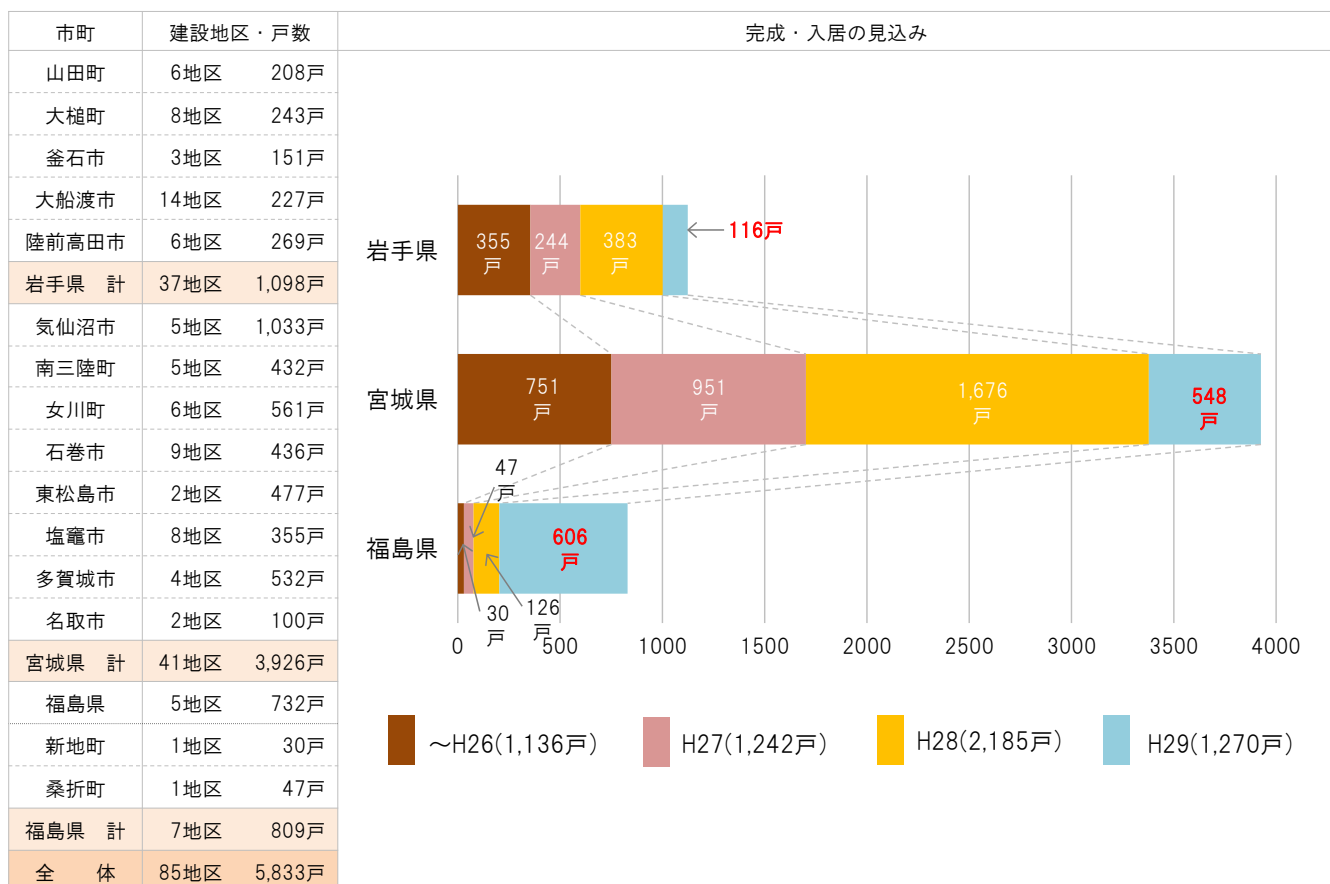
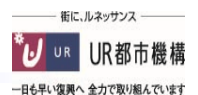


ハマテラス （H28年12月開業）

3. 災害公営住宅整備事業の事例

15

3-1 災害公営住宅整備事業の進捗状況（平成29年4月現在）



※自治体要請等により、建設戸数が変更になる場合があります。

16

○建設予定の5,833戸中、**4,563戸（約8割）**が 完成・入居
○残り2割についても、**今年度末までに概ね完成**する見込み



大槌町・大ケロ地区70戸
(H25.8完成)

地元産材の活用



金沢市・花露辺地区13戸
(H25.12完成)

漁業作業スペースの確保



女川町・陸上競技場跡地地区200戸
(H26.3完成)

**競技場の活用により
スピード竣工**



陸前高田市・下和野地区120戸
(H26.9完成)

**試験盛土により
早期着手**



塩竈市・浦戸桂島地区13戸
(H27.12完成)

**島の生活スタイルを
住宅プランに反映**



桑折町・桑折駅前地区47戸
(H27.5完成)

**歩道（緑道）整備による
安全・安心な住宅地**

17

3-2 南三陸町入谷桜沢（いりやさくらざわ）地区①

中庭を囲む住棟配置と柔軟性の高い住戸プランを採用した集合住宅

○新たなコミュニティの形成へ配慮

- ・広場や共同菜園を囲むように住棟を配置
- ・地域のコミュニティ形成の拠点となる集会所を計画

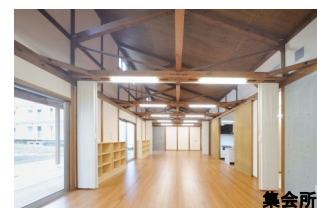
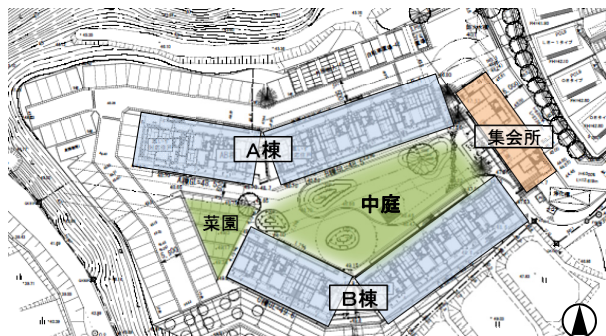
○多様な生活に対応できる住戸計画

- ・通り土間で共用廊下とバルコニーをつなぎ、豊かな内と外の中間領域を形成
- ・広い間口で採光を確保するとともに、和室を中心とした間取りで様々な家族構成に対応

所在地	宮城県南三陸町入谷桜沢
敷地面積	約1.5ha
構造・階数	RC造 3階建 木造集会所
戸数	2棟 42戸(2K～3DK)
着工時期	平成25年8月
完成時期	平成26年7月



地図使用承諾©昭文社第56125号



B棟北側



A棟南側と中庭

18

2015グッドデザイン賞受賞



19

3-3 塩竈市浦戸朴島（うらとほおじま）地区①

島の生活スタイルや「名勝松島」への景観を配慮した木造長屋・戸建住宅

○島の生活スタイルを反映した住宅プラン

- ・入居者となる島民とのワークショップを通じて、島独自の生活スタイルを住宅プランに反映

○「名勝松島」への景観配慮

- ・名勝松島の景観ガイドラインに基づき、地域と調和した和風の住宅を整備
- ・集会所の外観は、杉材で形成し、風光明媚な島の景観に配慮

所在地 宮城県塩竈市浦戸朴島

敷地面積 約0.2ha

構造・階数 木造 長屋2棟、戸建1棟

戸数 5戸（2DK、3DK）

着工時期 平成27年1月

完成時期 平成27年10月



地図使用承認・昭文社第538125号



20

3-3 塩竈市浦戸朴島(うらとほおじま)地区②



21

3-3 塩竈市浦戸朴島(うらとほおじま)地区③



22

3-4 被災者の生活再建の早期実現に向けた取り組み

平成23年3月
発災直後

～平成27年度
「集中復興期間」

平成28年度～
「復興・創生期間」

①一日も早い住まいの提供 ②生活再建の実現

を目指して、組織をあげて
復旧・復興に向けた支援を
開始

完成時期の遵守と施工品質の確
保の両立を図りながら、復興の加
速化に取り組む。

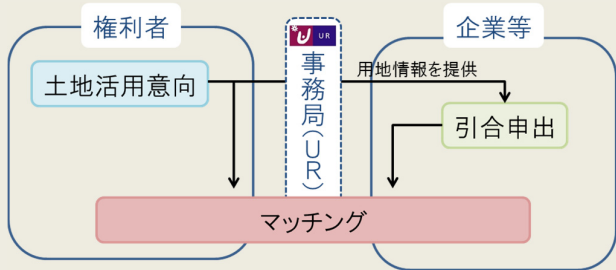
災害公営住宅の建設、高台住宅
地の完成等、事業を着実に実施。

事業がピークである中、
市町等と協働・連携して、
市街化促進やコミュニテ
ィ形成支援の取り組みをあ
わせて実施。

取り組み事例

■ 気仙沼市における市街化促進への取り組み

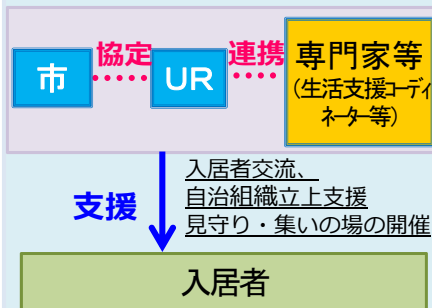
市・UR・商工会・宅建協会が共同で地区内の土地
活用希望の地主と進出企業を募集し、マッチング。



鹿折・南気仙沼両地区併せて延べ76者からの引合申
出を受け、うち**17事業者と契約締結済**(H29.4時点)

■ 塩竈市における災害公営住宅入居者間の コミュニティ形成支援

交流会等による入居者や地域住民との交流促進
災害公営住宅の自治組織の立上げ支援 などを実施



防災訓練・芋煮会の開催

23

3-5 コミュニティ形成支援取組事例 清水沢地区①

■ 活動展開イメージ

ステップ1

入居前顔合せ・交流イベン
ト

自己紹介



交流イベント

① 入居説明会での顔合せ



1・2号棟入居説明 (9.8)

3号棟同様、自己紹介を行い、集会所でや
りたいことや、生活課題について話をした



3号棟入居説明 (6.9)

参加者は、住戸が近い人どうし着席。健康体操
でアイスブレイク後、お菓子を食べながら自己紹介

② 入居式での交流イベント



1・2号棟入居イベント (9.30)

後工区の入居を、先工区の入居者が作っ
た「くす玉」でお祝い。交流会で桜の花
びらを画用紙でつくり、記念撮影



3号棟入居イベント (6.30)

入居者、社協、市・URが一つのテーブルに座
りお茶とお菓子で歓談。ボランティアによる
ダンスなども開催

24

3-5 コミュニティ形成支援取組事例 清水沢地区②

■活動展開イメージ

ステップ1

入居前顔合せ・交流イベント

自己紹介



交流イベント

ステップ2

自主的交流と支合仕組み作り



お茶っこ

園芸クラブ

③ 市との集会所等使い方検討会議開催

集会所と併設される老人憩いの家の活用促進に向けて、市長寿社会課・子育て支援課と検討会議を開催

イ) 『気軽に集える空間づくり』の提案

ロ) 活動立上・継続のため生活相談員の常駐提

ハ) 多世代交流拠点としての活用提案
→ 実現に向け、住民による意見交換会を開催



MUJI HOUSEの協力で実現

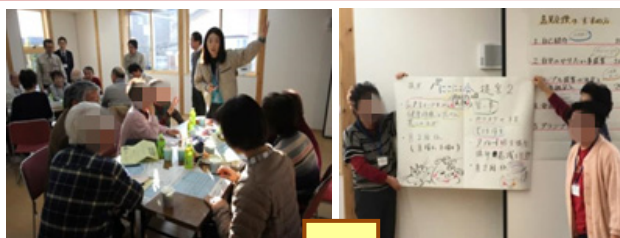
南三陸町を参考に、生活相談員の集会所への常駐を提案

③' 空住戸を活用した暫定集会所の設置



先工区入居者のコミュニティ形成促進のため設置。地元ボランティア等による活動を定期開催

④ 住民意見交換会の開催 (第1回 11.22 第2回 12.20)



第1回意見交換会 (11.22)
入居者・近隣住民の皆さんで、集会所等でやりたいことについて意見を出し合った

第2回意見交換会 (12.20)
第1回の意見を4テーマに分け「〇〇実行委員会」を設置。実現に向けた具体的な議論を実施

⑤ 自主的な住民交流会の試行 (～H28年度内)

G-A 〇〇教室



G-B 健康体操



G-C お茶っこ



G-D 大人子供交流



3-5 コミュニティ形成支援取組事例 清水沢地区③

■活動展開イメージ

ステップ1

入居前顔合せ・交流イベント

自己紹介



交流イベント

ステップ2

自主的交流と支合仕組み作り



お茶っこ

園芸クラブ

ステップ3

治組織立上



入居者
キーパーソン

⑥ 入居後1か月 集合住宅住まい方説明会



共同生活に必要な共益費や、共用部掃除について、市から説明。併せて、入居者交流を図るためのワークショップを実施

⑦ 敷地内清掃・草刈りの実施



3号棟敷地清掃(10.15)
市内一斉清掃に併せ、草刈りを行い、入居者の自治意識の向上と、キーマンの発掘を行う

⑧ 世話役選出の入居者会合



3号棟 入居者会合 (11.2)
草刈りで発掘されたキーマンの発意で会合を開催、世話役を選出

⑨ 入居者主体で防災訓練&芋煮会の開催



各棟の世話役と代表者が決定

4. 熊本地震における復興支援

27

4 熊本地震における復興支援①

- 災害公営住宅の整備を中心として、地方公共団体の復興に向けた取組みを支援

平成28年熊本地震の概要

	前震	本震
発生日時	平成28年4月14日21時26分	平成28年4月16日1時25分
最大震度	震度7 益城町宮園	震度7 益城町宮園、西原町小森

人的被害(名)(※)		家屋被害(棟)(※)	
死者	221	全壊	8,666
重軽傷者	2,673	半壊	33,526

※「平成28(2016)年熊本地震等に係る被害状況について【第228報】」
(熊本県危機管理防災課 平成29年3月28日付)による。
「死者」は震災関連死含む。

URの支援状況

(1) 技術的支援

- ・ 国の要請を受け、発災直後から、被災地の復旧活動への技術的支援を実施（延べ81名を派遣）

支援内容		派遣人数	派遣期間※1)
被災宅地危険度判定	全体マネジメント支援	16名	4/19～5/20
被災建築物応急危険度判定	全体マネジメント支援ほか※2)	17名	4/19～5/2
	判定士	10名	4/21～4/29
応急仮設住宅	建設支援	34名	4/24～8/1
	コミュニティ形成支援	1名	5/26～7/31
その他技術的判断支援		3名	5/2～5/3

※1) 数次にわたり派遣した場合は、第1次の初日と最終次の末日を記載

※2) URLKからの派遣3名、後方支援6名を含む



28

4 熊本地震における復興支援②

(2) UR賃貸住宅の貸与

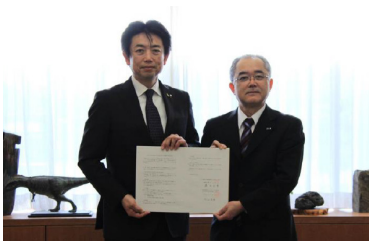
- ・地震で住宅を失った被災者の方を対象に、一時的な避難場所としてUR賃貸住宅を貸与
- ・民間賃貸住宅借上げ制度（みなし応急仮設住宅）の適用

(3) 災害公営住宅の整備

現時点で3市町において整備支援を実施

市町	被災状況(※1)		状況等
	死者数	全半壊棟数	
宇城市 (うきし)	8	2,839	H29.2.23付で災害公営整備に係る基本協定締結
御船町 (みふねまち)	9	2,716	H29.3.22付で災害公営整備に係る基本協定締結
嘉島町 (かしままち)	5	788	H29.4.18付で災害公営整備に係る基本協定締結

※1 平成29年3月28日時点、震災関連死を含む



5. その他の取組み

5-1 東日本大震災 復興フォト＆スケッチ展

平成 29 年度 開催 概要(予定)

応募期間	平成29年7月～9月	応募資格	不問 ※ただし、プロの写真家や画家の方は除く。
応募方法	郵送及びインターネット	審査	有識者※等の審査を経て決定 ※昨年度：建築家、写真家、イラストレーター、ランドスケーププランナー

団地景観フォト＆スケッチ展 受賞作品



フォト

神奈川県
(横浜市)

スケッチ

千葉県
(千葉市)



復興フォト＆スケッチ展 受賞作品



フォト

岩手県
(陸前高田市)

スケッチ

宮城県
(石巻市)



31

5-2 ホームページによる情報発信

街に、ルネサンス

UR 都市機構

音声読み上げ 文字拡大について 検索オプション

検索 ENGLISH 中文 한국어

お問い合わせ よくいただく質問 サイトマップ

震災復興支援 | 復興支援だより

大船渡市で地元中学生を対象に
社会科見学会を開催

11月26日(木)、大船渡市越喜来(おきらい)中学校の
1年生18名を対象に、11月に完成した所通東地区
災害公営住宅の社会科見学会を開催しました。

UR賃貸住宅
お探しの方

UR宅地分譲
お探しの方

法人向け物件の
ご案内

都市再生

UR都市機構
について

URの
賃貸物件検索は
こちらから

お住まいの
みなさまへ

→ 北海道・東北
→ 関東
→ 中部
→ 関西
→ 中国・四国
→ 九州

ご存知ですか?
UR賃貸住宅
4つのメリット

礼金
不要

更新料
不要

仲介手数料
不要

保証人
不要

熊本地震に
関するお知らせ

東日本大震災
復興支援

SEARCH

Twitter YouTube UR PRESS

32

ご静聴ありがとうございました

————— 街に、ルネッサンス —————



UR都市機構

一日も早い復興へ 全力で取り組んでいます

